

秋の政局「維新の会」が『台風の日』

国民民主に解党リスク、2 議員が自民党入り検討

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/7/24

24 年ぶり 50%割れ低投票率に象徴される盛り上がりやを欠いた参院選で改選 7 議席を 10 議席に増やし地方政党から名実とも国政政党へと飛躍した日本維新の会が、また、2 議員が早くも自民党入りを検討し解党リスクが覆う国民民主を糾合する方向で秋政局の「台風の日」となりそうだ。なお、世界の中央銀行が予防的利下げに向かう中で日銀の追加緩和カードは消費増税後の年末に温存されそうだ。

地方政党から国政政党に躍進した「維新の会」

ある政界筋が「改選議席 7 議席を 10 議席に増やし地方政党から名実ともに国政政党へと飛躍した日本維新の会が、改選議席を下回り既に 2 議員が自民党入りを検討する等早くも解党リスクが漂う国民民主と統一会派で糾合、秋の政局は維新が台風の日となりそうだ」と解説する。

参院選の結果を受け、野党共闘を巡る立憲民主党と国民民主党の対立が激化、もはや分裂が決定的になった。参院会派ベースで 1 議席だった立民と国民民主の差がさらに拡大、立民が改選 9 議席を 17 議席に伸ばし、国民民主は改選 8 議席を下回る 6 議席にとどまった。

議席を伸ばした立民は同党主導の共闘に効果を見いだす一方、国民民主には立民のたてた新人を破った静岡選挙区（改選定数 2）の経緯等でしこりが残り不満が鬱積している。

今回の野党共闘では 32 ある改選定数 1 の 1 人区は野党が 10 勝 22 敗と、2016 年の前回参院選（11 勝 21 敗）並みの結果を得た。立民の枝野代表は 21 日夜の会見で、1 人区での候補一本化に関し「3 年前と比較して、最大限の力を発揮できる方向に大きく前進した」と自画自賛、次期衆院選に向け「野党第 1 党の責任として政権の選択肢を有権者に示し、選択してもらう」と力説した。

一方、国民民主の玉木代表は会見で 1 人区の共闘を評価しつつ、静岡選挙区は「良い気持ちにはならない」と不快感を示し、「バラバラな野党では受け皿になれない。政権交代を目指すなら野党が大きな固まりになるべき」と主張、名実とも旧民主の分裂が決定的となった。

すでに、改選 8 議席を下回る 6 議席にとどまった国民民主から 2 議員が自民党入りを検討しており、国民民主には早くも解党リスクが漂いつつある。

そこで、中道保守として政策に共通点が多い国民民主が、躍進した維新の会と統一会派を組み、将来的な合体に向かうことになれば、保守大連立にせよ立憲を超える野党誕生であれ秋政局以降の大きな台

風の日となるという。

むしろ、「維新と国民との合従連合、及び自公との大連立の帰趨において鍵を握るのは、維新の党の鈴木宗男氏だという」（同政界筋）。

一方、ある政界筋は「消費税率 10%への引き上げに合わせて秋の臨時国会で中小企業対策だけで 5000 億円規模、少なくとも総額 2-3 兆円規模の大型補正予算編成の腹積りでいる」と打ち明ける。

自民が公約で掲げた 10 月の消費税率 10%への引き上げが参院選で信任を得た結果、首相は 21 日夜の民放番組で、「（増税時の経済対策に関し）必要があれば躊躇なく対応する」と語り追加の景気対策に意欲を示した。

さらに、安倍首相の「（在任期間中は）さらなる消費増税はない」との発言は市場から事実上の「増税凍結」発言として好意的に捉えられている。つまり、「これ以上の増税で景気を悪化させない」という決意表明に他ならない。

しかも、今回は軽減税率が導入され、プレミアム付き商品券やポイント還元などの対策が講じられており、増税直前の秋の臨時国会で超大型補正予算など追加景気対策が講じられれば日本株には朗報となる。

つまり、消費増税で景気が悪化し、日本株の下落シナリオが織り込まれているだけに、大型補正予算はポジティブ材料になりやすい。

日銀の追加緩和カードは増税後の年末に温存

「（消費増税について）増税による税収増を上回る規模の財政支出で将来の経済成長を後押しすることが重要であり、財政健全化を最優先すべきだとの見解は誤り。（景気に関して）米中摩擦が最大のリスクだが国内では必ずしも悲観すべき材料は出ていない」（浜田宏一内閣参与（6 月 18 日）時事通信インタビュー）。

首相経済ブレーン浜田内閣参与は 6 月 3 日に安倍首相と首相官邸で会い、10 月消費増税等について意見交換、浜田氏は「政府は必ず均衡予算にしなければならない」という説を、主流の経済学者も疑うようになってきた」と財政赤字拡大を容認する現代貨幣理論（MMT）等を説明したとされる。

それと前後して、「安倍首相は MMT という言葉を頻発に口にするようになった」（政府関係筋）という。つまり、追加の景気対策は追加緩和でなく財政出動だというインプリケーションに他ならない。

一方、「マンデル＝フレミングモデル」では「金融政策（現状維持）＋財政出動」は通貨高要因とされ、

円高リスクが日本株の重石と不安視される。

すでに、パウエル FRB 議長が 1 月に金融「正常化」利上げの終幕を宣言、新興国では 2 月にエジプトが利下げ転換、6 月には豪州やロシア、インド、アイスランドにチリと 5 カ国が予防的な利下げに踏み切り、ニュージーランドや韓国、インドなども急遽、利下げに舵を切った。

23 日に保守党の党首選結果を待つ英国でもカーニー総裁が予防的利下げの必要性に言及、早ければ 11 月にも利下げに向かう可能性がある。

特に、出口の見えない米中貿易戦争に伴う世界経済減速リスクなどを背景に最近では中国への輸出額が大きく、米中との貿易額が大きい諸国等すでに 30 カ国の金融当局が「preemptive」（予防的）利下げに大挙している。

パウエル議長は通商問題など「不確実性に対する予防」という言葉で利下げを正当化し、ECB はユーロ圏の景気減速やインフレ低迷など大義名分は数多あるが、本質的には過度のユーロ高を防ぐための FRB 利下げへの追随に他ならない。

世界の中銀が予防的利下げに向かう中で、不動の

構えを見せているのが黒田日銀である。現時点では、大きく円高に振れそうにないが、「少ない手持ちカードだけに消費税増税後の景気失速に対して温存したいのが本音のようだ」（ある政府筋）。

一方、日本株にとっては長期政権による政治の安定は株高要因に他ならない。むしろ、長期政権を可能ならしめたのは「経済の安定」に他ならない。自民党が民主党から政権を奪還した 12 年の衆院選を含め、衆院選は 3 勝、参院選 2 勝であり、大胆な金融緩和などで国内景気的好調が何より勝因とされる。

さらに、長期政権の利点に外交での存在感の高まりがある。主要 7 ヶ国（G7）の首脳では独メルケル首相に次ぐ 2 番目に長い在職期間で、安定した政治基盤を背景に安倍首相が各国間の橋渡し役となるケースも増えている。

すでに、安倍首相の通算在職日数は 2765 日超と 6 月に初代首相を務めた伊藤博文元首相を抜き、歴代 3 位の長期政権となった。安倍首相の総裁任期は 2021 年 9 月であり、通算在職日数は今夏 8 月に佐藤栄作元首相、11 月に桂太郎元首相を抜き歴代最長となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。